

# 消える GDP 22兆円

大企業時代

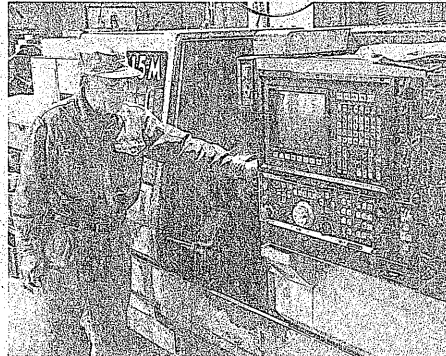
日本の企業数の99%を占める中小企業の多くが廃業の危機に立たされている。中小企業の70歳以上の経営者245万人のうち、約半数の後継者が未定だ。このままでは約22兆円の国内総生産(GDP)が失われる恐れがある。競争力の低下を懸念する国は自治体などと組んで動き出した。新しいビジネス機会が生まれる一方、外国企業も優良企業の買収を狙う。大企業時代の最前線に迫る。

## 黒子経営なのに

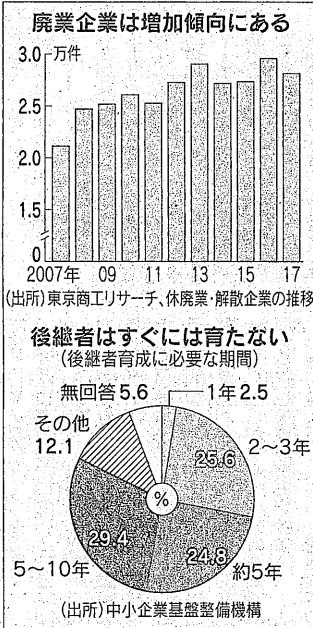
「機械が止まった工場は熱気がなくて底冷えする。寂しいもんだ」。中小の町工場がひしめく東京

# 「後継者いない」悩む中小

## 70歳以上経営者の半数が未定



昨年12月に廃業した菱沼製作所の菱沼繁俊元社長(19日、東京都大田区)



## 国や自治体 M&A 促す

では3千程度に激減した。製造業の技術革新による需要縮小もあるが、後継者不足も大きな理由のひとつだ。

3月末、京都市内にある老舗和菓子店が店を閉める。1825年創業の源水は色彩豊かな菓子でファンを魅了してきた。7代目店主の井上清文さん(72)は「跡継ぎもないし、立って仕事をするのが難しくなった」と廃業を決めた。

経済産業省によると、中小企業の経営者で最も多い年齢層は65〜69歳。平均引退年齢は70歳だ。経営者の高齢化に伴い、廃業する企業は急増。東京商工リサーチの調査では17年の休業・解散企業数は約2万8千件と、この10年で3割増えた。

経産省の試算ではこの問題を放置すれば、25年までの累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性が

ある。深刻なのは休業する企業のうち約半数が黒子なことだ。会社を残したくても、後継者を見つけれず、廃業せざるを得ない厳しい現実がある。

「条件は大丈夫。あと1〜2カ月でまとまりそうですね」。2月半ば、埼玉県北部。埼玉県事業

引継ぎ支援センターの石川峰生統括責任者は自動車整備業を営む男性社長

(69)に説明した。栃木県の自動車組み立て企業に売却する交渉が進む。

後継者いない男性社長は廃業は惜しいと思いい、センターに相談。センターが県内や隣県で買

収を検討している企業を探し、買い手が見つかった。男性社長は当面は同じ職場で仕事を続けると

いい、「会社の今後を考えると不安がなくなった。一人では何もできなかった」と話す。

**事業承継を診断**  
持続可能な企業の廃業を避けようとする国や自治

体、商工会議所、金融機関などはタッグを組ん

だ。政府は6日に閣議決した実行計画で今後10年を事業承継の集中実施期間と定め、年間5万件の事業承継診断の実施やM&A(合併・買収)などの成約の年間2千件の目標を掲げた。承継しやすいように税制も大幅拡

充する。中心的な役割を担うのが全国にある事業引継ぎ支援センターだ。税理士や弁護士など専門家を交え、経営者の相談に乗る。東京では東京商工会議所を中心に60歳になった経営者を訪問して後継者問題を考えてもらう取り組みも始まった。

「いい企業に巡り合えた」。医療機器製造・卸売りのメディカル・パイン(東京・千代田)の松村謙一社長(60)はこう振り返る。17年に株式を埼玉県の電線・ケーブル企業に売却。センターに買い手企業を探さう依頼し、詳細はM&A仲介会社を通して条件を詰めた。松村さんは今も社長として海外進出を進める一方、「買収企業から後継者をじっくり育ててほしいと言われた」。

**岩井コスモ証券**

調査・情報の 専任担当営業員制の アクティブトレーダーの方に

対面 コール ネット

0120-104-014